



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月23日

上場会社名 株式会社 平 賀
 コード番号 7863
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 則文
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日
 上場取引所 JQ
 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 TEL (03)3991-4541
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年3月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,749	(—)	275	(—)	271	(—)	72	(—)
18年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	19 62	— —	2.2	1.0	3.2
18年3月期	— —	— —	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,956	3,123	39.3	840 98
18年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 3,123百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	66	△273	303	1,461
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	30 00	30 00	111	152.9	3.4
18年3月期	— —	30 00	30 00	111	—	—
20年3月期 (予想)	— —	30 00	30 00		76.8	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,540	(—)	88	(—)	81	(—)	6	(—)	1 61
通期	9,880	(12.9)	355	(28.7)	340	(25.3)	145	(98.9)	39 04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社イマージュ） 除外 1社（社名 — ）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,015,585株 18年3月期 4,015,585株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 301,000株 18年3月期 301,000株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,075	(11.1)	326	(249.9)	328	(237.6)	112	(273.3)
18年3月期	7,269	(△6.0)	93	(△51.9)	97	(△53.1)	30	(△71.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21	58	—	—
18年3月期	6	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	7,485		3,163		42.3		851 65	
18年3月期	7,234		3,398		47.0		913 26	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,163百万円 18年3月期 3,398百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,820	(0.9)	130	(13.2)	125	(5.2)	50	(13.4)	13	46
通期	8,300	(2.7)	383	(17.4)	390	(18.6)	200	(77.8)	53	84

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に弱さはあるものの、企業収益が改善することにより設備投資は増加し、雇用情勢も改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で原油価格の動向が内外経済に与える影響等には不安が残っております。

このような経済情勢のもとで広告業界におきましても堅調に推移し、マスメディア4媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）による広告は若干前年を下回ったもののインターネット広告は大幅に増加いたしました。また、折込広告の出稿動向は各月で増減はあるものの概ね前年を上回って推移いたしました。

一方、印刷業界におきましては、原油価格高騰の影響から原材料価格が上昇し、企業間競争による受注価格の改善はみられないまま厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成18年10月13日に（株）イマージュの株式を100%取得いたしました。

当社は、折込広告の製造販売を主たる事業としており、当社の取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）など、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けておりますが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっておりましたが、（株）イマージュの子会社化により、チラシはもとよりチラシ以外の販売促進物においてより広告効果のある総合企画提案力を向上させ、また事業展開地域を東日本エリアから西日本エリアまで拡張することができました。その結果、既存顧客のシェアが拡大し、受注量が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、連結売上高は87億49百万円、連結営業利益は2億75百万円、連結経常利益は2億71百万円、連結当期純利益は72百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調の持続から家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復の継続が期待されます。また、雇用情勢の改善により、個人消費の持ち直しが見込まれます。一方、原油価格の動向により内外経済に影響を及ぼす懸念も含んでおり、予断を許さない状況が続くものと予測されます。

広告業界にあっては、雇用環境の改善から個人消費の回復などにより企業の活発な販売促進活動に伴い緩やかに伸長するものと見込まれます。しかし、印刷業界の企業間競争や原材料価格の上昇などが予想され厳しい経営環境が懸念されます。

このような中で、当社グループといたしましては、顧客の販売促進に対し総合的、統括的な企画提案型営業により一層の新規顧客の開拓、多品種小ロット対応の印刷、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品の提案、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用する販促グッズまで、販売促進に対し総合的な提案を図ってまいります。また、韓流グッズを取り扱うインターネットサイト「韓国再発見」やペット用品、シールなどのインターネット販売において、高付加価値を目指し受注拡大に邁進するとともに、製造面におきましては、引き続き徹底した生産効率の向上および材料費の削減に注力し業績の確保に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、連結売上高は98億80百万円、連結営業利益は3億55百万円、連結経常利益は3億40百万円、連結当期純利益は1億45百万円を見込んでおります。

なお、当社個別の業績見通しは、売上高は83億円、営業利益は3億83百万円、経常利益は3億90百万円、当期純利益は2億円を見込んでおります。

(注記)

上記の平成20年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,310百万円となりました。その主な内訳といたしましては、現金及び預金が853百万円、受取手形及び売掛金1,723百万円、たな卸資産853百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,646百万円となりました。その主な内訳といたしましては、建物及び構築物が705百万円、機械装置及び運搬具242百万円、土地906百万円、投資有価証券が749百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,789百万円となりました。その主な内訳といたしましては、支払手形及び買掛金が1,159百万円、短期借入金870百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,042百万円となりました。その主な内訳といたしましては、役員退職慰労引当金が642百万円、退職給付引当金482百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,123百万円となりました。その主な内訳といたしましては、利益剰余金2,998百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、主に短期借入金の増加により、当連結会計年度末の資金残高は、14億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66百万円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益が297百万円及び減価償却費が1億33百万円ある一方で、減少要因として投資有価証券売却益が293百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、273百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得の他、(株)イマージュ株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億3百万円となりました。これは主に短期借入金の増加3億50百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

<連結財務諸表ベース>

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期 (当期)
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	37.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

<個別財務諸表ベース (参考) >

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	51.8	48.8	50.7	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	39.1	43.4	40.6
債務償還年数 (年)	3.4	22.8	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.9	4.7	—	27.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当期配当金は、1株当たり30円を予定しております。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり30円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

① 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合など用紙価格の高騰や調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先よりこれらのデータを制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社で構成されておりますが、主要な事業内容及び当社と関係会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

(1)印刷事業

当社のその主たる事業内容は、チラシの製造販売を企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であり、当社の取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）など、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けております。また、子会社（株）イマージュは、主として広告デザインの企画印刷請負を中心に、販売促進物の企画、製造販売を行っております。

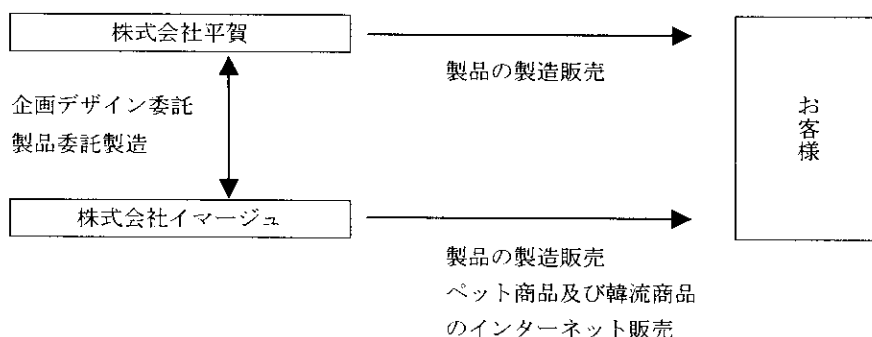
(2)その他の事業

その他の事業として、（株）イマージュではインターネット販売も行っております。

主な販売品目はペット向け商品及び韓流関連商品であります。

なお、当社グループでは、連結売上高、営業利益、資産の金額に占める印刷事業の割合がいずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

以上の企業集団について、図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）等の販売促進物は、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を提供するために、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けております。また、原稿の入稿・訂正につきましては、インターネットを活用し、迅速に対応することでお得意様様の要望する短期納入を実現しております。当社グループは情報技術のさらなる進化発展を目指し、業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、全ての経営指標において前事業年度よりも成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、また、総資産の効率的運用および収益性の向上のため「総資産経常利益率（ROA）」や資本の効率的運用のための「株主資本利益率（ROE）」であります。

企業間競争激化による販売価格の下落傾向が継続する環境ではありますが、受注拡大はもとより、付加価値の増大を図り、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を流通業やサービス業などに企画提案型営業により、お客様の宣伝活動の担い手として、より良いサービスを心掛けておりますが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっております。そこで、（株）イマージュを子会社したことにより、お客様への総合的な販売促進の企画提案が実現可能となりました。

また、当社グループの事業展開エリアを拡大することにより、新規顧客の獲得、企画力の向上、幅広い販売促進物の提供を推進いたします。

販売促進物以外の印刷物におきましても、オンデマンドによる多品種小ロットの印刷物も積極的に提案し、受注拡大に努めてまいります。

また、製造面におきましては、企画から印刷までの一貫工程において、更なる生産効率向上によるコスト低減、短期納入の実現を目指し、企業間競争激化のなか、営業面と製造面で差別化を図りながら、新規顧客の獲得に邁進いたします。

平成18年10月より新たに企業グループ化したことにより、当社グループ内において「競争と調和そして躍進」をスローガンとしてグループとしての相乗効果を発揮するよう当社グループが一丸となって邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、同業他社との価格競争力を高め、収益力の向上及び当社の主要販売先である小売業界が季節に応じた販売戦略を行うことによる売上高の平準化を図ることが重要課題であると考えております。

また、チラシのデジタル制作に対する社会環境の進化に対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

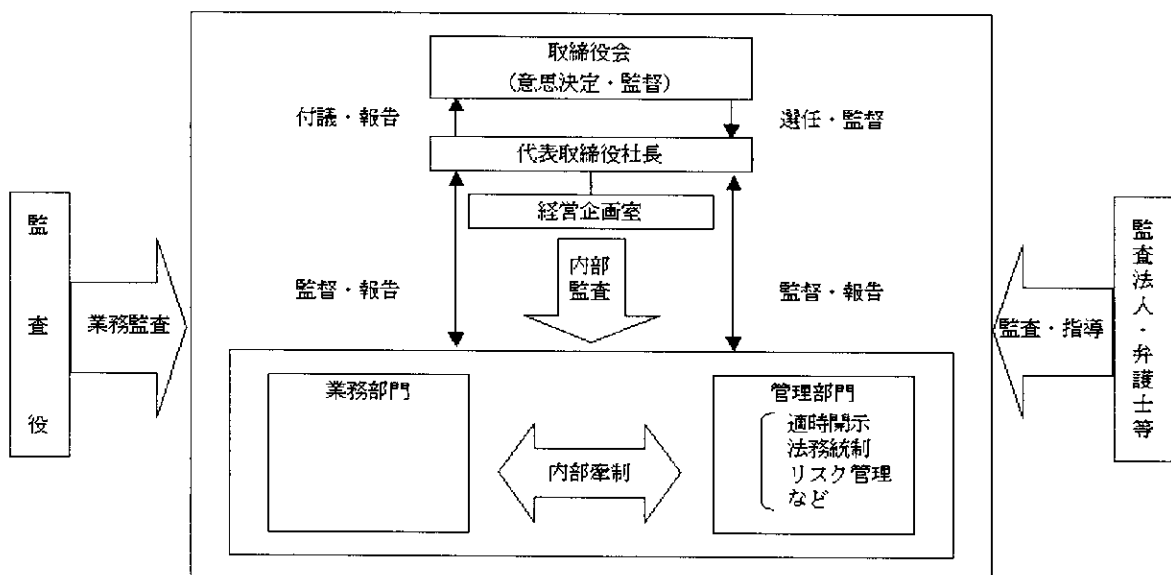
そこで、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

また、売上高の平準化を実現させるために、あらゆる業種から紙及び各種素材の印刷や総合的総括的に販売促進の企画提案により新規顧客の開拓に邁進し、技術進化に対応することで更なる生産力の向上に向け短期納入及びコスト低減を図りながら、企業間競争に対応できる基盤の充実を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

(a) 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役社長直轄の経営企画室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。期末日現在の組織上の業務部門および管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

(b) 会社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営企画室におきまして、1年間に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部と連携を図りながら実施し、社内規程に従って業務が遂行されているか確認を行っております。

また、個人情報保護法完全施行に対応すべく、社内体制の構築並びに従業員に対する教育活動を実施いたしました。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
I 流動資産		
1. 現金及び預金※1	853,443	
2. 受取手形及び売掛金※5※6	1,723,122	
3. 有価証券	642,959	
4. たな卸資産	853,744	
5. 繰延税金資産	54,469	
6. その他	184,864	
貸倒引当金	△2,560	
流動資産合計	4,310,043	54.2
II 固定資産		
1. 有形固定資産 ※2		
(1) 建物及び構築物※1※3	705,732	
(2) 機械装置及び運搬具	242,929	
(3) 土地 ※1※4	906,278	
(4) その他	32,514	
有形固定資産合計	1,887,455	23.7
2. 無形固定資産		
(1) のれん	290,749	
(2) その他	28,941	
無形固定資産合計	319,690	4.0
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	749,718	
(2) 長期貸付金	22,024	
(3) 繰延税金資産	349,740	
(4) その他	327,457	
貸倒引当金	△9,930	
投資その他の資産合計	1,439,009	18.1
固定資産合計	3,646,156	45.8
資産合計	7,956,199	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	1,159,974	
2. 短期借入金	870,000	
3. 1年以内償還予定社債	35,000	
4. 1年内返済予定長期借入金※1	135,400	
5. 未払法人税等	139,265	
6. 賞与引当金	125,293	
7. その他	324,701	
流動負債合計	2,789,635	35.0
II 固定負債		
1. 社 債	410,000	
2. 長期借入金※1	415,000	
3. 退職給付引当金	482,387	
4. 役員退職慰労引当金	642,025	
5. 再評価に係る繰延税金負債※4	93,249	
固定負債合計	2,042,662	25.7
負債合計	4,832,297	60.7
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	434,319	
2. 資本剰余金	425,177	
3. 利益剰余金	2,998,197	
4. 自己株式	△246,820	
株主資本合計	3,610,875	45.4
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	74,814	
2. 土地再評価差額金 ※4	△561,787	
評価・換算差額等合計	△486,973	△6.1
純資産合計	3,123,901	39.3
負債純資産合計	7,956,199	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比
I 売 上 高	8,749,948	100.0
II 売 上 原 価	6,951,361	79.4
III 売上総利益	1,798,586	20.6
III 販売費及び一般管理費		
1. 荷造運送費	233,552	
2. 役員報酬	154,250	
3. 給与手当	498,832	
4. 賞与引当金繰入額	41,733	
5. 退職給付費用	11,118	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	20,044	
7. のれん償却額	26,431	
8. その他	536,708	
IV 営業外収益	1,522,671	17.4
1. 営業利益	275,914	3.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8,314	
2. 受取配当金	5,025	
3. 受取家賃	5,296	
4. その他	3,051	
V 営業外費用	21,687	0.2
1. 支払利息	17,619	
2. 社債発行費	5,805	
3. その他	2,801	
VI 特別利益	26,226	0.3
1. 経常利益	271,375	3.1
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益 ※1	649	
2. 投資有価証券売却益	293,337	
3. 貸倒引当金戻入益	629	
4. 保険金収入	19,983	
VII 特別損失	314,599	3.6
1. 固定資産売却損 ※2	1,172	
2. 固定資産除却損 ※3	4,189	
3. 電話加入権評価損	4,415	
4. 投資有価証券評価損	3,857	
5. 役員退職金	96,359	
6. 役員退職慰労引当金繰入額 ※4	178,793	
税金等調整前当期純利益	288,786	3.3
法人税、住民税及び事業税	297,188	3.4
法人税等調整額	183,684	
当期純利益	40,616	2.6
	72,886	0.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	3,042,748	△246,820	3,655,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△111,437	—	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△6,000	—	△6,000
当期純利益	—	—	72,886	—	72,886
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△44,550	—	△44,550
平成19年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	2,998,197	△246,820	3,610,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	304,741	△561,787	△257,046	3,398,379
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△6,000
当期純利益	—	—	—	72,886
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△229,927	—	△229,927	△229,927
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△229,927	—	△229,927	△274,478
平成19年3月31日残高(千円)	74,814	△561,787	△486,973	3,123,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		297,188
2. 減価償却費		133,787
3. のれんの償却額		26,431
4. 貸倒引当金の減少額		△9,954
5. 賞与引当金の減少額		△282
6. 退職給付引当金の増加額		10,995
7. 役員退職慰労引当金の増加額		5,778
8. 受取利息		△8,314
9. 受取配当金		△5,025
10. 支払利息		17,619
11. 社債発行費		5,805
12. 固定資産除却損		4,189
13. 電話加入権評価損		4,415
14. 投資有価証券売却益		△293,337
15. 投資有価証券評価損		3,857
16. 売上債権の増加額		△133,314
17. たな卸資産の減少額		137,104
18. 仕入債務の減少額		△59,404
19. 役員賞与の支払額		△6,000
20. その他		40,530
小計		172,071
21. 利息及び配当金の受取額		13,395
22. 利息の支払額		△20,057
23. 法人税等の支払額		△99,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形・無形固定資産の取得による支出		△270,265
2. 有形・無形固定資産の売却による収入		5,187
3. 投資有価証券の取得による支出		△58,692
4. 投資有価証券の売却による収入		499,187
5. 新規連結子会社株式の取得による支出 ※2		△449,221
6. 貸付による支出		△8,755
7. 貸付金の回収による収入		10,080
8. その他		△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		△273,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額		350,000
2. 長期借入による収入		400,000
3. 長期借入の返済による支出		△444,235
4. 社債の発行による収入		344,194
5. 社債の償還による支出		△235,000
6. 配当金の支払額		△111,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		303,603
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,650
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		96,091
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,364,926
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		1,461,017

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イマージュ (株)イマージュは当連結会計年度中に新たに株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 原材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 …ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項 目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のほか、次期定時株主総会において任期満了となる取締役1名について特別功労加算金見積額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成19年3月31日現在									
※1.	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産								
	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>253,186</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408,308</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105,053千円	土地	253,186	現金及び預金	50,068	計	408,308
建物及び構築物	105,053千円								
土地	253,186								
現金及び預金	50,068								
計	408,308								
	上記に対応する債務								
	<table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>135,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,000</td> </tr> </table>	長期借入金	135,600千円	一年以内返済予定		長期借入金	38,400	計	174,000
長期借入金	135,600千円								
一年以内返済予定									
長期借入金	38,400								
計	174,000								
※2.	有形固定資産の減価償却累計額 2,322,131千円								
※3.	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物 16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。								
※4.	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△69,731千円</p>								
※5.	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>433千円</td> </tr> </table>	受取手形	433千円						
受取手形	433千円								
※6.	裏書手形譲渡高 3,041千円								
7.	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,920,000千円	借入実行残高	570,000	差引額	1,350,000		
当座貸越極度額	1,920,000千円								
借入実行残高	570,000								
差引額	1,350,000								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	
自 平成18年4月1日	
至 平成19年3月31日	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 649千円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,172千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181千円 機械装置及び運搬具 3,141 有形固定資産「その他」 866 計 4,189
※4	平成19年6月26日開催の定時株主総会において任期満了となる取締役1名について特別功労加算金見積額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,000	—	—	301,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,437	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,437	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 上記記載内容については、平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議をもって確定となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自 平成18年4月1日	
至 平成19年3月31日	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	853,443千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	<u>607,574</u>
現金及び現金同等物	<u>1,461,017</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	(株)イマージュ(平成18年10月31日現在)
流動資産	512,959千円
固定資産	408,257
のれん	317,180
流動負債	△321,060
固定負債	<u>△261,332</u>
(株)イマージュ株式の取得価額	656,005
(株)イマージュ現金及び現金同等物	<u>△206,784</u>
(株)イマージュ取得のための支出	449,221

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計に占める印刷事業の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(リース取引)

当連結会計年度			
自 平成18年4月1日			
至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合 計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	41,996	16,698	58,695
減価償却累 計額相当額	<u>21,356</u>	<u>5,566</u>	<u>26,922</u>
期末残高 相当額	<u>20,640</u>	<u>11,132</u>	<u>31,772</u>
(注) 連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,570千円	
1年超		<u>21,686</u>	
合 計		<u>33,257</u>	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		19,594千円	
減価償却費相当額		17,939	
支払利息相当額		1,373	
(注) 連結子会社の未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。			

(有価証券)

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 権	51,326	225,819	174,492
国債・地方債	—	—	—
社 債	15,800	16,522	722
そ の 他	—	—	—
そ の 他	50,276	50,552	275
小 計	117,403	292,894	175,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 権	101,649	77,955	△23,693
国債・地方債	—	—	—
社 債	155,875	137,293	△18,581
そ の 他	22,066	18,568	3,498
そ の 他	60,285	56,280	△4,005
小 計	339,875	290,097	△49,778
合 計	457,279	582,992	125,712

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,857千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で311千円の差額が生じております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
499,078	293,496	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	111,000
M・M・F	457,032
F・F・F	150,542
投資事業有限責任組合出資金	91,111
合 計	809,686

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

(単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
その他有価証券				
①債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社 債	16,522	—	49,403	87,890
そ の 他	—	18,568	—	—
②その他	18,862	17,928	50,552	—
合 計	35,384	36,496	99,956	87,890

(デリバティブ取引)

当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。 取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計)

当連結会計年度	
自 平成18年4月1日	
至 平成19年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税否認	11,817千円
未払事業所税否認	2,251
賞与引当金否認	50,994
その他	<u>3,286</u>
繰延税金資産小計	68,350
評価性引当額	<u>△13,880</u>
繰延税金資産合計	<u>54,469</u>
繰延税金資産の純額	<u>54,469</u>
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	196,331
役員退職慰労引当金否認	261,304
会員権評価損否認	6,997
少額資産一括償却否認	3,591
その他	<u>5,723</u>
繰延税金資産小計	473,948
評価性引当額	<u>△72,752</u>
繰延税金資産合計	401,195
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 51,454</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 51,454</u>
繰延税金資産の純額	<u>349,740</u>
土地再評価に係る繰延税金負債	93,249
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9
のれんの償却	3.6
評価性引当額の増減	18.4
その他	<u>1.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.5</u>

(退職給付関係)

当連結会計年度	
自 平成18年4月1日	
至 平成19年3月31日	
1. 退職給付制度の概要	
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。	
2. 退職給付債務の額に関する事項 (平成19年3月31日現在)	
退職給付債務	△484,844 千円
退職給付引当金	△484,844
退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。	
3. 職給付費用に関する事項	
勤務費用	44,112 千円
退職給付費用	44,112

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 (株)イマージュ 販売促進物の企画、製造販売

- (2) 企業結合を行った理由

折込広告の製造販売を主たる事業としてまいりましたが、当社の売上品目別構成比率は、折込広告の占める割合が高くなっており、チラシはもとよりチラシ以外の販売促進物において、より広告効果のある総合企画提案力を向上させ、また事業展開地域を東日本エリアから西日本エリアまで拡張することを目的とし、(株)イマージュの株式を100%取得することとなりました。

(3) 企業結合日 平成18年10月13日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 取得した議決権比率 100%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間
平成18年11月1日から平成19年3月31日

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 615,000 千円

取得に直接要した費用

仲介手数料等 41,005 千円

取得原価 656,005 千円

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれんの金額 317,180 千円

②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れられた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産	512,959 千円
固定資産	408,257
合計	921,217

② 負債の部

流動負債	321,060 千円
固定負債	261,332
合計	582,392

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,418,190 千円
営業損失	106,773 千円
経常損失	111,689 千円
当期純損失	125,261 千円

(注) 1 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	840円98銭
1株当たり当期純利益	19円62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	72,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,886
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第51期 平成18年3月31日現在		第52期 平成19年3月31日現在		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	970,906		634,308		△336,598
2. 受取手形※8	7,435		13,924		6,488
3. 売掛金	1,378,351		1,540,043		161,692
4. 有価証券	394,019		642,959		248,940
5. 製品	28,615		22,772		△5,842
6. 原材料	766,138		692,517		△73,620
7. 仕掛品	76,621		76,563		△57
8. 貯蔵品	13,930		13,420		△509
9. 前払費用	3,366		3,518		152
10. 繰延税金資産	46,361		54,469		8,107
11. 未収入金	256,780		166,194		△90,586
12. その他の 貸倒引当金	8,654 △490		11,445 △1,370		2,791 △880
流動資産合計	3,950,691	54.6	3,870,768	51.7	△79,923
II 固定資産					
1. 有形固定資産 ※2					
(1) 建物※1※5	492,404		461,988		△30,415
(2) 構築物	26,204		23,714		△2,489
(3) 機械及び装置	261,677		210,021		△51,656
(4) 工具器具及び備品	23,085		20,785		△2,300
(5) 土地※1※7	552,319		789,169		236,849
有形固定資産合計	1,355,691	18.7	1,505,679	20.1	149,988
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	38,724		28,181		△10,542
(2) 電話加入権	2,493		—		△2,493
無形固定資産合計	41,217	0.6	28,181	0.4	△13,035
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,327,225		749,718		△577,506
(2) 関係会社株式	—		656,005		656,005
(3) 長期貸付金	1,465		887		△578
(4) 従業員長期貸付金	21,883		18,936		△2,947
(5) 更生債権等	12,114		8,221		△3,893
(6) 長期前払費用	29,871		26,691		△3,180
(7) 繰延税金資産	240,657		349,740		109,083
(8) 保険積立金	172,974		184,674		11,699
(9) 投資不動産	66,883		66,883		—
(10) その他の 貸倒引当金	28,013 △13,741		27,489 △8,236		△524 5,505
投資その他の資産合計	1,887,348	26.1	2,081,013	27.8	193,664
固定資産合計	3,284,256	45.4	3,614,874	48.3	330,617
資産合計	7,234,948	100.0	7,485,642	100.0	250,694

(単位:千円)

科 目	第51期 平成18年3月31日現在		第52期 平成19年3月31日現在		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	655,968		592,188		△63,779
2. 買掛金	446,719		473,564		26,844
3. 短期借入金	520,000		870,000		350,000
4. 1年以内償還予定社債	230,000		25,000		△205,000
5. 1年内返済予定長期借入金※1	350,000		80,400		△269,600
6. 未払金	205,055		140,529		△64,525
7. 未払消費税等	25,678		31,965		6,286
8. 未払費用	45,432		46,989		1,557
9. 未払法人税等	53,457		139,087		85,629
10. 預り金	17,773		18,183		410
11. 賞与引当金	98,000		99,000		1,000
12. その他	2,815		187		△2,628
流動負債合計	2,650,900	36.6	2,517,096	33.6	△133,804
II 固定負債					
1. 社債	25,000		350,000		325,000
2. 長期借入金	—		279,400		279,400
3. 退職給付引当金	431,171		440,343		9,172
4. 役員退職慰労引当金	636,247		642,025		5,778
5. 再評価に係る繰延税金負債※7	93,249		93,249		—
固定負債合計	1,185,667	16.4	1,805,018	24.1	619,350
負債合計	3,836,568	53.0	4,322,114	57.7	485,546
(資本の部)		%		%	
I 資本金 ※3	434,319	6.0	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	425,177		—		—
資本剰余金合計	425,177	5.9	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	94,313		—		—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	2,915,000		—		—
3. 当期末処分利益	33,435		—		—
利益剰余金合計	3,042,748	42.1	—	—	—
IV 土地再評価差額金 ※7	△561,787	△7.8	—	—	—
V その他有価証券評価差額金 ※6	304,741	4.2	—	—	—
VI 自己株式 ※4	△246,820	△3.4	—	—	—
資本合計	3,398,379	47.0	—	—	—
負債資本合計	7,234,948	100.0	—	—	—

(単位:千円)

科 目	第51期 平成18年3月31日現在		第52期 平成19年3月31日現在		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—	—	434,319	5.8	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	—	—	425,177		—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	425,177	5.7	—
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—	—	94,313		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	—	—	2,830,000		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	113,511		—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	3,037,824	40.6	—
4. 自 己 株 式	—	—	△246,820	△3.3	—
株 主 資 本 合 計	—	—	3,650,501	48.8	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	74,814	1.0	—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△561,787	△7.5	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	△486,973	△6.5	—
純 資 産 合 計	—	—	3,163,528	42.3	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	7,485,642	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		第 52 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		増減 (△は減)
	金 額		金 額		
		百分比		百分比	
I 売 上 高		7,269,248	100.0		805,864
II 売 上 原 価					
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	21,937			28,615	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	5,916,436			6,423,544	
合 計	5,938,374			6,452,160	
3. 製 品 期 末 た な 卸 高	28,615	5,909,758	81.3	22,772	6,429,387
売 上 総 利 益		1,359,489	18.7		1,645,725
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 販 売 促 進 費	48,810			67,266	
2. 荷 造 運 送 費	212,497			226,144	
3. 役 員 報 酬	146,300			149,250	
4. 給 与 手 当	383,302			404,001	
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,546			29,967	
6. 退 職 給 付 費 用	9,130			9,988	
7. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	18,376			20,044	
8. 福 利 厚 生 費	74,792			63,437	
9. 旅 費 交 通 費	61,321			67,452	
10. 交 際 費	63,220			72,171	
11. 減 価 償 却 費	17,652			15,638	
12. 貸 借 料	46,496			43,847	
13. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,374			918	
14. そ の 他	157,471	1,266,294	17.4	149,477	1,319,605
営 業 利 益		93,195	1.3		326,119
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,073			867	
2. 有 価 証 券 利 息	6,606			7,337	
3. 受 取 配 当 金	5,902			5,025	
4. 受 取 家 賃	3,728			5,296	
5. 有 価 証 券 売 却 益	2,645			159	
6. 経 営 指 導 料 ※1	—			7,200	
7. そ の 他	1,919	21,875	0.3	1,390	27,276
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	7,311			12,585	
2. 社 債 利 息	3,581			3,498	
3. 社 債 発 行 費	—			5,805	
4. 投 資 事 業 組 合 損 失	5,679			2,554	
5. そ の 他	1,060	17,633	0.3	37	24,482
経 常 利 益		97,438	1.3		328,914
VI 特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			293,337	
2. 保 険 金 収 入	18,582			—	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,892	23,474	0.4	—	293,337
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※2	—			1,115	
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※3	—			3,803	
3. 電 話 加 入 権 評 価 損	—			2,493	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—			3,857	
5. 役 員 退 職 金	—			96,359	
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額 ※4	—	—	—	178,793	286,421
税 引 前 当 期 純 利 益		120,912	1.7		335,830
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102,600			182,700	
過 年 度 法 人 税 等 修 正 額	11,000			—	
法 人 税 等 調 整 額	△22,825	90,774	1.3	40,616	223,316
当 期 純 利 益		30,137	0.4		112,513
前 期 繰 越 利 益		3,297			
当 期 未 処 分 利 益		33,435			

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第51期 (平成18年6月27日)	
	金 額	
I 当期末処分利益		33,435
II 任意積立金取崩額		
1. 別途積立金取崩額	85,000	85,000
合計		118,435
III 利益処分額		
1. 配当金	111,437	
2. 役員賞与金	6,000	
(うち監査役賞与金)	(-)	117,437
IV 次期繰越利益		997

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	425,177	94,313	2,915,000	33,435	3,042,748
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩(注)	-	-	-	-	△85,000	85,000	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△111,437	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△6,000	△6,000
当期純利益	-	-	-	-	-	112,513	112,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△85,000	80,075	△4,924
平成19年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	425,177	94,313	2,830,000	113,511	3,037,824

	株主資本	
	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	△246,820	3,655,426
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩(注)	-	-
剰余金の配当(注)	-	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	-	△6,000
当期純利益	-	112,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△4,924
平成19年3月31日残高(千円)	△246,820	3,650,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	304,741	△561,787	△257,046	3,398,379
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△111,437
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	△6,000
当期純利益	-	-	-	112,513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△229,927	-	△229,927	△229,927
事業年度中の変動額合計(千円)	△229,927	-	△229,927	△234,851
平成19年3月31日残高(千円)	74,814	△561,787	△486,973	3,163,528

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第51期	
	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		120,912
2. 減価償却費		150,319
3. 貸倒引当金の減少額		△12,798
4. 賞与引当金の増加額		4,000
5. 退職給付引当金の増加額		16,892
6. 役員退職慰労引当金の増加額		18,376
7. 受取利息		△1,073
8. 有価証券利息		△6,606
9. 受取配当金		△5,902
10. 支払利息		7,311
11. 社債利息		3,581
12. 売上債権の減少額		72,807
13. たな卸資産の減少額		92,753
14. 仕入債務の増加額		26,293
15. 役員賞与の支払額		△25,000
16. その他		△54,628
小計		407,238
17. 利息及び配当金の受取額		14,757
18. 利息の支払額		△10,875
19. 法人税等の支払額		△107,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△47,292
2. 無形固定資産の取得による支出		△1,867
3. 投資有価証券の取得による支出		△145,846
4. 投資有価証券の売却による収入		148,093
5. 出資金の償還による収入		20,000
6. 貸付金の回収による収入		14,295
7. その他の投資の取得による支出		△32,150
8. その他		2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入による収入		1,180,000
2. 短期借入金返済による支出		△1,030,000
3. 社債の償還による支出		△30,000
4. 配当金の支払額		△111,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,556
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		270,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,094,911
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,364,926

(5) 重要な会計方針

項 目	第51期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第52期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品 …移動平均法による原価法</p> <p>原材料 …移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>製 品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>無形固定資産 …ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 …支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項 目	第 51 期	第 52 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 …役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 …役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のほか、次期定時株主総会において任期満了となる取締役 1 名について特別功労加算金見積額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 会計処理の変更

第51期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第52期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,163,528千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第51期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第52期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除却損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当期の「その他」に含まれている「有形固定資産の除却損」は703千円であります。</p>	<hr/>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 平成18年3月31日現在	第52期 平成19年3月31日現在																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">62,619千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">257,575</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定</p> <p>長期借入金 150,000千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,037,727千円</p> <p>※3. 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">14,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,015,585株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式の種類及び総数 普通株式 301,000株</p> <p>※5. 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※6. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が304,741千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期末において当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの283,944千円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△67,964千円</p>	建	物	62,619千円	土	地	194,956	計		257,575		普通株式	14,000,000株	発行済株式の種類及び総数	普通株式	4,015,585株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">58,009千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">194,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">252,966</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,996,471千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 国庫補助金による圧縮記帳額は、建物16,013千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△69,731千円</p>	建	物	58,009千円	土	地	194,956	計		252,966
建	物	62,619千円																							
土	地	194,956																							
計		257,575																							
	普通株式	14,000,000株																							
発行済株式の種類及び総数	普通株式	4,015,585株																							
建	物	58,009千円																							
土	地	194,956																							
計		252,966																							

第51期 平成18年3月31日現在	第52期 平成19年3月31日現在
※8. _____ 9 _____	※8. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 310千円 9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,820,000千円 借入実行残高 570,000 差引額 1,250,000

(損益計算書関係)

第51期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第52期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
—————	※1 関係会社に対するものであります。 ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 1,115千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 181千円 機 械 及 び 装 置 3,118 工 具 器 具 及 び 備 品 503 計 3,803 ※4 平成19年6月26日開催の定時株主総会において任期満了となる取締役1名について特別功労加算金見積額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,000	—	—	301,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	970,906千円
有価証券勘定	<u>394,019</u>
現金及び現金同等物	<u>1,364,926</u>

(リース取引)

第51期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第52期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び 装 置</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">266,335</td> <td style="text-align: right;">43,467</td> <td style="text-align: right;">309,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>258,937</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,074</u></td> <td style="text-align: right;"><u>277,011</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,398</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,393</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,791</u></td> </tr> </table>		機械及び 装 置	車両運搬具	合 計		千円	千円	千円	取得価額				相当額	266,335	43,467	309,803	減価償却累 計額相当額	<u>258,937</u>	<u>18,074</u>	<u>277,011</u>	期末残高 相当額	<u>7,398</u>	<u>25,393</u>	<u>32,791</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">41,996</td> <td style="text-align: right;">41,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>21,356</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,356</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,640</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,640</u></td> </tr> </table>		車両運搬具	合 計		千円	千円	取得価額			相当額	41,996	41,996	減価償却累 計額相当額	<u>21,356</u>	<u>21,356</u>	期末残高 相当額	<u>20,640</u>	<u>20,640</u>
	機械及び 装 置	車両運搬具	合 計																																								
	千円	千円	千円																																								
取得価額																																											
相当額	266,335	43,467	309,803																																								
減価償却累 計額相当額	<u>258,937</u>	<u>18,074</u>	<u>277,011</u>																																								
期末残高 相当額	<u>7,398</u>	<u>25,393</u>	<u>32,791</u>																																								
	車両運搬具	合 計																																									
	千円	千円																																									
取得価額																																											
相当額	41,996	41,996																																									
減価償却累 計額相当額	<u>21,356</u>	<u>21,356</u>																																									
期末残高 相当額	<u>20,640</u>	<u>20,640</u>																																									
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																										
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>18,816</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>35,522</u></td> </tr> </table>	1年以内	16,705千円	1年超	<u>18,816</u>	合 計	<u>35,522</u>	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>13,893</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>22,124</u></td> </tr> </table>	1年以内	8,231千円	1年超	<u>13,893</u>	合 計	<u>22,124</u>																														
1年以内	16,705千円																																										
1年超	<u>18,816</u>																																										
合 計	<u>35,522</u>																																										
1年以内	8,231千円																																										
1年超	<u>13,893</u>																																										
合 計	<u>22,124</u>																																										
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																										
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,233</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> </table>	支払リース料	57,061千円	減価償却費相当額	53,233	支払利息相当額	2,365	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,547</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> </table>	支払リース料	18,203千円	減価償却費相当額	16,547	支払利息相当額	1,373																														
支払リース料	57,061千円																																										
減価償却費相当額	53,233																																										
支払利息相当額	2,365																																										
支払リース料	18,203千円																																										
減価償却費相当額	16,547																																										
支払利息相当額	1,373																																										
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																										
減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																										
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																										

(有価証券)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	105,978	666,164	560,185
国債・地方債	—	—	—
社 債	22,066	22,606	539
そ の 他	—	—	—
そ の 他	181,293	181,407	113
小 計	309,338	870,178	560,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	98,136	82,265	△15,871
国債・地方債	—	—	—
社 債	171,675	143,099	△28,575
そ の 他	—	—	—
そ の 他	39,985	37,333	△2,651
小 計	309,796	262,698	△47,097
合 計	619,135	1,132,876	513,741

(注) 上記の他に投資事業有限責任組合出資金で28千円の差額が生じております。

(2) 当該事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
328,096	2,645	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 (平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

内 容	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	100,000
M ・ M ・ F	243,745
F ・ F ・ F	150,274
投資事業有限責任組合出資金	94,348
合 計	588,367

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
その他有価証券				
①債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社 債	—	36,727	43,969	85,010
そ の 他	—	—	—	—
②その他	—	19,145	—	18,188
合 計	—	55,873	43,969	103,198

第52期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計)

第51期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第52期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,341 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;"><u>39,886</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,414</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△52</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△52</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>46,361</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">175,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">258,952</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,657</td> </tr> <tr> <td>少額資産一括償却否認</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,261</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">449,761</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△209,104</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△209,104</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>240,657</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	4,341 千円	未払事業税否認	2,186	賞与引当金否認	<u>39,886</u>	繰延税金資産合計	46,414	その他有価証券評価差額金	<u>△52</u>	繰延税金負債合計	<u>△52</u>	繰延税金資産の純額	<u>46,361</u>	貸倒引当金繰入限度超過額	3,644	退職給付引当金否認	175,486	役員退職慰労引当金否認	258,952	会員権評価損否認	7,657	少額資産一括償却否認	2,759	その他	<u>1,261</u>	繰延税金資産合計	449,761	その他有価証券評価差額金	<u>△209,104</u>	繰延税金負債合計	<u>△209,104</u>	繰延税金資産の純額	<u>240,657</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,817 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>106</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>54,469</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>54,469</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">179,219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">261,304</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,997</td> </tr> <tr> <td>少額資産一括償却否認</td> <td style="text-align: right;">3,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,598</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">455,658</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 54,463</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">401,195</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 51,454</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 51,454</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>349,740</u></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">土地再評価に係る繰延税金負債 △ 93,249</p>	未払事業税否認	11,817 千円	未払事業税否認	2,251	賞与引当金否認	40,293	その他	<u>106</u>	繰延税金資産合計	<u>54,469</u>	繰延税金資産の純額	<u>54,469</u>	退職給付引当金否認	179,219	役員退職慰労引当金否認	261,304	会員権評価損否認	6,997	少額資産一括償却否認	3,537	その他	<u>4,598</u>	繰延税金資産小計	455,658	評価性引当額	<u>△ 54,463</u>	繰延税金資産合計	401,195	その他有価証券評価差額金	<u>△ 51,454</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 51,454</u>	繰延税金資産の純額	<u>349,740</u>
未払事業税否認	4,341 千円																																																																				
未払事業税否認	2,186																																																																				
賞与引当金否認	<u>39,886</u>																																																																				
繰延税金資産合計	46,414																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△52</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△52</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>46,361</u>																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,644																																																																				
退職給付引当金否認	175,486																																																																				
役員退職慰労引当金否認	258,952																																																																				
会員権評価損否認	7,657																																																																				
少額資産一括償却否認	2,759																																																																				
その他	<u>1,261</u>																																																																				
繰延税金資産合計	449,761																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△209,104</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△209,104</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>240,657</u>																																																																				
未払事業税否認	11,817 千円																																																																				
未払事業税否認	2,251																																																																				
賞与引当金否認	40,293																																																																				
その他	<u>106</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>54,469</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>54,469</u>																																																																				
退職給付引当金否認	179,219																																																																				
役員退職慰労引当金否認	261,304																																																																				
会員権評価損否認	6,997																																																																				
少額資産一括償却否認	3,537																																																																				
その他	<u>4,598</u>																																																																				
繰延税金資産小計	455,658																																																																				
評価性引当額	<u>△ 54,463</u>																																																																				
繰延税金資産合計	401,195																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△ 51,454</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△ 51,454</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>349,740</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>75.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.4	住民税均等割等	1.2	過年度法人税等	9.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7	その他	<u>3.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増減	16.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.5</u>																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.4																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																				
過年度法人税等	9.1																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																				
その他	<u>3.4</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.1</u>																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																				
評価性引当額の増減	16.2																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																				
その他	<u>0.5</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.5</u>																																																																				

(持分法投資損益)

第 51 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 51 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 51 期	
自 平成 17 年 4 月 1 日	
至 平成 18 年 3 月 31 日	
1. 退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務の額に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
退職給付債務	△431,171 千円
退職給付引当金	△431,171
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	38,321 千円
退職給付費用	38,321
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	

(1株当たり情報)

項目	第51期	第52期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	913円26銭	851円65銭
1株当たり当期純利益	6円50銭	21円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第51期	第52期
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	30,137	112,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	-
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	6,000	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,137	112,513
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,585	3,714,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日
折 込 廣 告		6,914,671	
包 装 資 材		204,567	
そ の 他		1,498,479	
合 計		8,617,718	

(2) 受注状況

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日
		受 注 高	受 注 残 高
折 込 廣 告		6,841,841	230,299
包 装 資 材		218,584	5,139
インターネット販売		15,873	.
そ の 他		1,664,081	90,307
合 計		8,740,380	325,745

(3) 販売実績

(単位：千円)

項 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日
折 込 廣 告		6,902,836	
包 装 資 材		226,216	
インターネット販売		15,873	
そ の 他		1,605,021	
合 計		8,749,948	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成19年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 平賀 順二（現 生産本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 平賀 豊

以 上